



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社 関電工  
コード番号 1942 URL <http://www.kandenko.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森戸 義美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 浜田 洋次

TEL (03)5476-2111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	507,205	7.7	29,261	10.9	30,031	9.8	19,058	8.3
29年3月期	470,943	5.2	26,397	60.8	27,345	60.1	17,591	86.9

(注) 包括利益 30年3月期 22,927百万円 (24.4%) 29年3月期 18,422百万円 (158.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	93.31	85.93	8.8	6.9	5.8
29年3月期	86.11	79.34	8.8	6.6	5.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	443,752	230,810	50.5	1,097.36
29年3月期	424,874	213,356	48.7	1,013.33

(参考) 自己資本 30年3月期 224,145百万円 29年3月期 206,991百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	11,469	10,015	7,857	54,099
29年3月期	6,751	17,867	169	59,612

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		8.00		12.00	20.00	4,085	23.2	2.0
30年3月期		12.00		12.00	24.00	4,902	25.7	2.3
31年3月期(予想)		13.00		13.00	26.00			

(注) 29年3月期期末の配当金12円は、特別配当4円を含んでおります。

## 3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	259,000	11.9	13,800	1.9	14,400	1.9	9,200	1.0	45.04
通期	545,000	7.5	30,500	4.2	31,300	4.2	20,400	7.0	99.87

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	205,288,338 株	29年3月期	205,288,338 株
期末自己株式数	30年3月期	1,028,555 株	29年3月期	1,019,780 株
期中平均株式数	30年3月期	204,262,359 株	29年3月期	204,273,721 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	444,452	8.4	24,843	13.3	25,828	13.0	16,919	9.2
29年3月期	410,192	2.9	21,921	73.4	22,861	72.1	15,488	107.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	82.83	76.28
29年3月期	75.82	69.85

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	380,348		202,140		53.1	989.63		
29年3月期	361,674		187,312		51.8	916.99		

(参考) 自己資本 30年3月期 202,140百万円 29年3月期 187,312百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	227,000	13.3	11,800	1.5	12,400	1.6	8,200	1.8	40.14
通期	475,000	6.9	26,000	4.7	27,000	4.5	18,200	7.6	89.10

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 経営の基本方針	10
(2) 中長期的な経営課題及び目標とする経営指標	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
7. その他	35
(1) 平成30年3月期の個別業績	35
(2) 平成31年3月期の個別業績予想	37

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績

#### ①当期の経営成績

当期のわが国経済は、堅調な輸出や底堅い個人消費、更には好調な企業業績などに支えられ、景気は引き続き回復軌道を歩みました。

このような情勢の中で、電力設備投資の圧縮が継続されたものの、民間建設投資につきましては、大都市圏におけるオフィスビル・商業施設や生産能力増強に対応した工場などの建設需要を背景として、高水準を維持いたしました。

このため当社は、お客様の視点に立ったトータルソリューションサービスを展開するとともに、事業部門間の連携を強化した営業活動に取り組みました。併せて、コストマネジメント方策の更なる推進や工事原価の低減による価格競争力の向上に努めました。

この結果、当期の業績は、下記のとおりいずれも前年度を上回る良好な成績を収めることができました。

#### (連結業績)

完成工事高	5,072億5百万円	(前期比 107.7%)
営業利益	292億6千1百万円	(前期比 110.9%)
経常利益	300億3千1百万円	(前期比 109.8%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	190億5千8百万円	(前期比 108.3%)

#### (個別業績)

新規受注高	5,060億2千6百万円	(前期比 106.7%)
完成工事高	4,444億5千2百万円	(前期比 108.4%)
営業利益	248億4千3百万円	(前期比 113.3%)
経常利益	258億2千8百万円	(前期比 113.0%)
当期純利益	169億1千9百万円	(前期比 109.2%)

#### ②今後の見通し

今後の見通しについて申し上げますと、電力設備投資は東京電力グループのコスト削減措置により、依然として抑制されるものと予想されます。一方、国内建設投資は、省人化・効率化などを目的とした工場・物流施設の建設や、インバウンド需要に対応した宿泊・交通施設の整備・拡充などが計画されていることから、引き続き堅調に推移するものと見込まれております。

このような情勢を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、

#### (連結業績)

完成工事高	5,450億円	(当期比 107.5%)
営業利益	305億円	(当期比 104.2%)
経常利益	313億円	(当期比 104.2%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	204億円	(当期比 107.0%)

(個別業績)

新規受注高	5,200 億円	(当期比	102.8%)
完成工事高	4,750 億円	(当期比	106.9%)
営業利益	260 億円	(当期比	104.7%)
経常利益	270 億円	(当期比	104.5%)
当期純利益	182 億円	(当期比	107.6%)

を見込んでおります。

なお、新規受注高を含む個別業績予想の詳細は、37 ページに記載しております。

(2) 財政状態

①当期末の資産の状況

・総資産	4,437億5千2百万円	(対前期末比 104.4%)
・純資産	2,308億1千万円	(対前期末比 108.2%)
・自己資本比率	50.5%	(対前期末比 1.8ポイント増)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ188億7千7百万円増加し、4,437億5千2百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が239億2千1百万円増加したことから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ89億7千4百万円増加しました。

固定資産は、有形固定資産が65億5百万円、投資有価証券が47億7千9百万円増加したことなどから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ99億3百万円増加しました。

(負債の部)

流動負債は、未成工事受入金が20億8千9百万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が73億5百万円増加したことなどから、流動負債合計で前連結会計年度末に比べ34億4千3百万円増加しました。

固定負債は、長期借入金が12億1千7百万円増加したものの、退職給付に係る負債が30億8千1百万円減少したことなどから、固定負債合計で前連結会計年度末に比べ20億2千万円減少しました。

負債合計では前連結会計年度末に比べ14億2千3百万円増加し、2,129億4千1百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、利益剰余金が141億1千万円、その他有価証券評価差額金が28億6千8百万円増加したことなどから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ174億5千4百万円増加し、2,308億1千万円となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加があったものの、投資活動及び財務活動により資金が減少したことから、前連結会計年度末から55億1千3百万円減少し、540億9千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、営業活動によって114億6千9百万円の資金が増加しました（前連結会計年度比47億1千8百万円増加）。これは、税金等調整前当期純利益291億3千3百万円、未成工事支出金の減少額68億6千万円、仕入債務の増加額73億2千万円などの資金増加要因が、売上債権の増加額238億6千9百万円、法人税等の支払額87億6百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、投資活動によって100億1千5百万円の資金が減少しました（前連結会計年度比78億5千1百万円増加）。これは主に、有形固定資産の取得に96億1千4百万円を支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、財務活動によって78億5千7百万円の資金が減少しました（前連結会計年度比76億8千8百万円減少）。これは、短期借入金の純減少額16億3千2百万円、配当金の支払に49億2百万円を支出したことなどによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率	51.4%	51.4%	47.2%	48.7%	50.5%
時価ベースの自己資本比率	29.7%	38.9%	40.2%	47.8%	55.8%
債務償還年数	—	4.0年	1.9年	5.9年	3.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	23.3倍	163.6倍	28.9倍	44.6倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算している。

\* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としている。なお、無利息の転換社債型新株予約権付社債についても対象としている。

\* 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用している。

\* 営業キャッシュ・フローがマイナスの期における債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、「—」で表示している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、中間配当・期末配当の年2回の実施と安定配当の継続を基本としつつ、収益の向上による積極的な配当を実施するなど、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

当期末配当金につきましては、1株につき12円といたす予定であります。この結果、中間配当金を含む当期の1株当たりの年間配当金は24円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たりの年間配当金を26円（中間配当金13円、期末配当金13円）といたす予定であります。これにより、当期に比し2円の増配となります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境の変化

想定を上回る建設関連投資及び電力設備投資の減少等、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの売上高のうち、東京電力グループの割合は約3割であります。

② 資材費・労務費の価格変動

資材費・労務費の価格が著しく上昇し、これを請負代金に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 工事施工等のリスク

工事施工に関し、品質上重大な不具合や事故が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等、または事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 退職給付債務

年金資産の時価の下落、運用利回り及び割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制

建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、法的規制の改廃や新設、適用基準等の変更があった場合、または法的規制による行政処分等を受けた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 31 社で構成され、設備工事業、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業を事業内容としております。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

### (設備工事業)

当社、川崎設備工業(株)、(株)関工ファシリティーズ、(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、(株)埼玉ケイテクノ、(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)多摩ケイテクノ、(株)静岡ケイテクノ、(株)阪電工、(株)関工パワーテクノ、(株)神奈川パワーテクノ、(株)千葉パワーテクノ、(株)埼玉パワーテクノ、(株)茨城パワーテクノ、(株)栃木パワーテクノ、(株)群馬パワーテクノ、(株)西関東パワーテクノ、(株)静岡パワーテクノ、(株)T L C、佐藤建設工業(株)、(株)システック・エンジニアリング及び(株)ネットセーブは電気・管工事その他設備工事の施工を、東京工事警備(株)は工事警備業務を、(株)ベイテクノは設計・積算業務を、それぞれ行っております。当社は、工事の一部、工事警備業務及び設計・積算業務をこれらの関係会社に発注しております。

また、当社、(株)T L C及び(株)システック・エンジニアリングは、東京電力グループより電気工事を受注しております。

なお、平成 29 年 7 月 3 日付で設立した(株)千葉パワーテクノ、(株)茨城パワーテクノ、(株)栃木パワーテクノ、(株)群馬パワーテクノ、(株)西関東パワーテクノ及び(株)静岡パワーテクノは、重要性を考慮して、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

### (その他の事業)

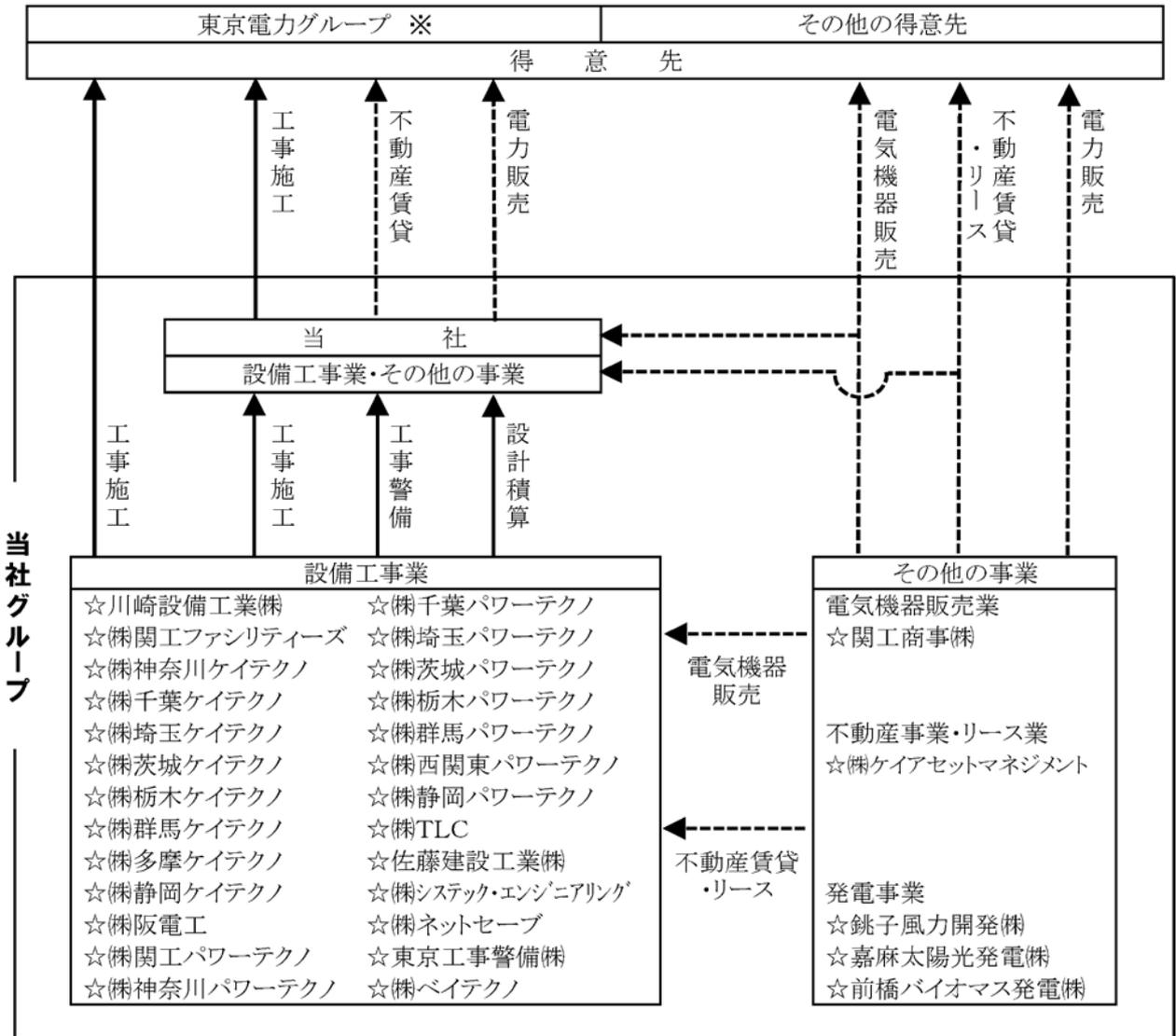
当社は不動産事業及び発電事業を、関工商事(株)は電気機器販売業を、(株)ケアセットマネジメントは不動産事業及びリース業を、銚子風力開発(株)、嘉麻太陽光発電(株)及び前橋バイオマス発電(株)は発電事業を、それぞれ営んでおります。当社は、関工商事(株)より工事施工に伴う材料等の一部を購入し、(株)ケアセットマネジメントより土地・建物を賃借するとともに車両等のリースを受けております。

また、当社、銚子風力開発(株)及び前橋バイオマス発電(株)は、東京電力グループに電力を販売しております。

なお、平成 30 年 3 月より営業運転を開始した前橋バイオマス発電(株)は、重要性を考慮して、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

事業系統図



※東京電力グループ

- ★ 東京電力ホールディングス(株)
- ★ 東京電力パワーグリッド(株)
- 東京電力フェュエル&パワー(株)
- 東京電力エネルギーパートナー(株)

☆連結子会社

★その他の関係会社

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

株主の皆様、お客様及び地域社会との共存を目指すことが当社存立の意義であるとの考えから、

- ①人間尊重のもと、企業の社会的責任を遂行し、豊かな人間環境づくりに貢献します。
- ②お客様のニーズを先取りし、技術革新を図り、最高のサービスと設備を提供します。
- ③絶えざる自己革新によって、株主の皆様のご期待に応える未来指向型の企業を目指します。の3項目を経営理念として掲げております。

#### (2) 中長期的な経営課題及び目標とする経営指標

今年度より新たにスタートした中期経営計画（2018年度～2020年度）では、総合設備企業として強靱な企業体質の確立と高い収益性の実現を図り、最終年度の経営目標達成に向け、以下の重点施策に取り組んでまいります。

#### 重点方針

- |   |  |
|---|--|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 信頼向上のための取り組み徹底</li> <li>2. 利益創出力と受注獲得力の強化</li> <li>3. 事業活動を支える技術開発</li> </ol> | <ol style="list-style-type: none"> <li>4.  力の向上 —生き生きとした人と職場—<br/>・人材育成の強化</li> <li>・「働き方・休み方改革」の推進</li> <li>5. 事業構造改革の推進<br/>・ワンストップ力の強化</li> <li>・リニューアル工事の主軸化</li> </ol> |
|---|--|

#### 2020年度 経営数値目標（連結）

- ・売上高：6,500億円以上    ・営業利益：360億円以上    ・ROE：9%以上

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	60,073	56,787
受取手形・完成工事未収入金等	139,139	163,061
有価証券	14,999	9,999
未成工事支出金	30,900	24,040
材料貯蔵品	4,552	5,123
繰延税金資産	6,852	6,226
その他	12,843	13,148
貸倒引当金	△598	△648
流動資産合計	268,764	277,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	88,570	90,192
機械、運搬具及び工具器具備品	54,567	60,105
土地	60,278	60,292
リース資産	2,414	2,537
建設仮勘定	760	1,095
減価償却累計額	△108,013	△109,140
有形固定資産合計	98,577	105,082
無形固定資産		
投資その他の資産	5,323	5,902
投資有価証券	41,539	46,318
退職給付に係る資産	—	0
繰延税金資産	5,326	3,498
その他	6,213	6,003
貸倒引当金	△869	△792
投資その他の資産合計	52,209	55,027
固定資産合計	156,110	166,013
資産合計	424,874	443,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	82,398	89,704
短期借入金	10,920	10,072
リース債務	425	477
未払法人税等	5,375	4,639
未成工事受入金	19,600	17,510
完成工事補償引当金	1,226	241
工事損失引当金	4,050	3,214
その他	21,792	23,373
流動負債合計	145,789	149,233
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,080	20,060
長期借入金	7,581	8,799
リース債務	795	966
再評価に係る繰延税金負債	6,789	6,772
退職給付に係る負債	28,269	25,188
その他	2,213	1,921
固定負債合計	65,728	63,708
負債合計	211,518	212,941
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,350	6,351
利益剰余金	182,458	196,568
自己株式	△575	△585
株主資本合計	198,496	212,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,418	15,286
繰延ヘッジ損益	△522	△471
土地再評価差額金	△4,861	△4,842
退職給付に係る調整累計額	1,460	1,573
その他の包括利益累計額合計	8,494	11,546
非支配株主持分	6,364	6,665
純資産合計	213,356	230,810
負債純資産合計	424,874	443,752

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事高	470,943	507,205
完成工事原価	421,208	452,828
完成工事総利益	49,734	54,377
販売費及び一般管理費	23,337	25,115
営業利益	26,397	29,261
営業外収益		
受取利息	44	16
受取配当金	766	837
その他	583	428
営業外収益合計	1,394	1,282
営業外費用		
支払利息	213	237
開業費	18	95
その他	214	180
営業外費用合計	446	512
経常利益	27,345	30,031
特別利益		
固定資産売却益	—	150
負ののれん発生益	135	—
投資有価証券売却益	34	—
特別利益合計	170	150
特別損失		
固定資産除却損	269	621
減損損失	101	363
その他	27	62
特別損失合計	397	1,048
税金等調整前当期純利益	27,118	29,133
法人税、住民税及び事業税	8,243	8,234
法人税等調整額	627	1,071
法人税等合計	8,871	9,306
当期純利益	18,246	19,826
非支配株主に帰属する当期純利益	655	768
親会社株主に帰属する当期純利益	17,591	19,058

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	18,246	19,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	2,899
繰延ヘッジ損益	53	50
退職給付に係る調整額	163	150
その他の包括利益合計	176	3,100
包括利益	18,422	22,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,753	22,091
非支配株主に係る包括利益	669	835

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,264	6,349	168,576	△565	184,624
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
剰余金の配当			△3,268		△3,268
親会社株主に帰属する当期純利益			17,591		17,591
土地再評価差額金の取崩			△440		△440
連結範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	13,881	△10	13,872
当期末残高	10,264	6,350	182,458	△575	198,496

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,460	△575	△5,302	1,309	7,891	5,464	197,980
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							△0
剰余金の配当							△3,268
親会社株主に帰属する当期純利益							17,591
土地再評価差額金の取崩							△440
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42	53	440	151	603	900	1,503
当期変動額合計	△42	53	440	151	603	900	15,375
当期末残高	12,418	△522	△4,861	1,460	8,494	6,364	213,356

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,264	6,350	182,458	△575	198,496
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		1			1
剰余金の配当			△4,902		△4,902
親会社株主に帰属する当期純利益			19,058		19,058
土地再評価差額金の取崩			△19		△19
連結範囲の変動			△26		△26
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1	14,110	△10	14,102
当期末残高	10,264	6,351	196,568	△585	212,599

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,418	△522	△4,861	1,460	8,494	6,364	213,356
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							1
剰余金の配当							△4,902
親会社株主に帰属する当期純利益							19,058
土地再評価差額金の取崩							△19
連結範囲の変動							△26
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,868	50	19	112	3,051	300	3,352
当期変動額合計	2,868	50	19	112	3,051	300	17,454
当期末残高	15,286	△471	△4,842	1,573	11,546	6,665	230,810

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	27,118	29,133
減価償却費	4,774	5,101
減損損失	101	363
負ののれん発生益	△135	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51	△26
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,654	△835
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,323	△2,063
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△0
受取利息及び受取配当金	△811	△854
支払利息	213	237
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,245	△23,869
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	4,227	6,860
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△403	△570
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,831	7,320
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△215	△2,089
その他	△7,328	851
小計	15,709	19,579
利息及び配当金の受取額	811	854
利息の支払額	△233	△257
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,535	△8,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,751	11,469
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,000	2,873
有価証券の取得による支出	△11,999	△5,199
有価証券の売却及び償還による収入	9,000	5,199
有形固定資産の取得による支出	△7,290	△9,614
有形固定資産の売却による収入	142	9
投資有価証券の取得による支出	△1,340	△709
投資有価証券の売却及び償還による収入	45	26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,445	—
貸付けによる支出	△0	△533
貸付金の回収による収入	33	220
その他	△2,011	△2,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,867	△10,015
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,357	△1,632
長期借入れによる収入	2,036	560
長期借入金の返済による支出	△702	△798
リース債務の返済による支出	△532	△522
配当金の支払額	△3,268	△4,902
その他	△60	△562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169	△7,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,286	△6,407
現金及び現金同等物の期首残高	70,899	59,612
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	894
現金及び現金同等物の期末残高	59,612	54,099

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社数 31社

連結子会社名

川崎設備工業㈱、㈱関工ファシリティーズ、㈱神奈川ケイテクノ、㈱千葉ケイテクノ、  
㈱埼玉ケイテクノ、㈱茨城ケイテクノ、㈱栃木ケイテクノ、㈱群馬ケイテクノ、㈱多摩ケイテクノ、  
㈱静岡ケイテクノ、㈱阪電工、㈱関工パワーテクノ、㈱神奈川パワーテクノ、㈱千葉パワーテクノ、  
㈱埼玉パワーテクノ、㈱茨城パワーテクノ、㈱栃木パワーテクノ、㈱群馬パワーテクノ、  
㈱西関東パワーテクノ、㈱静岡パワーテクノ、㈱TLC、佐藤建設工業㈱、  
㈱システック・エンジニアリング、㈱ネットセーブ、東京工事警備㈱、㈱ベイテクノ、関工商事㈱、  
㈱ケアセットマネジメント、銚子風力開発㈱、嘉麻太陽光発電㈱、前橋バイオマス発電㈱

このうち、平成29年7月3日付で設立した㈱千葉パワーテクノ、㈱茨城パワーテクノ、㈱栃木パワー  
テクノ、㈱群馬パワーテクノ、㈱西関東パワーテクノ及び㈱静岡パワーテクノ、平成30年3月より営業  
運転を開始した前橋バイオマス発電㈱は、重要性を考慮して、当連結会計年度より連結の範囲に含めて  
いる。

(ロ) 主要な非連結子会社名

タイカンデンコウ㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び  
利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社

(ロ) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名

タイカンデンコウ㈱

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合  
う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として  
も重要性がない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

②その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動  
平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- (2) デリバティブ  
時価法
- (3) たな卸資産
  - ①未成工事支出金  
個別法による原価法
  - ②材料貯蔵品  
移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
主に、定率法によっている。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。  
ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっている。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (ハ) 重要な引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
  - (2) 完成工事補償引当金  
完成工事に係る瑕疵担保費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。
  - (3) 工事損失引当金  
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。
- (ニ) 退職給付に係る会計処理の方法
  - (1) 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。
  - (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

②その他の工事  
工事完成基準

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する所定の社内承認を行った上で、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間による定額法により償却を行っている。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた「営業外収益」の「保険解約返戻金」は、営業外収益総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険解約返戻金」に表示していた230百万円は、「その他」として組み替えている。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「開業費」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた232百万円は、「開業費」18百万円、「その他」214百万円として組み替えている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、設備工事、電気機器販売、不動産賃貸、リース及び電力販売などを事業展開しており、「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、電気・管工事その他設備工事全般に関する事業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	461,451	9,491	470,943	—	470,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	195	25,682	25,877	△25,877	—
計	461,646	35,174	496,820	△25,877	470,943
セグメント利益	24,982	1,468	26,451	△54	26,397
セグメント資産	378,006	60,936	438,942	△14,068	424,874
その他の項目					
減価償却費	3,718	1,127	4,845	△71	4,774
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,837	5,337	12,175	△243	11,932

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	496,633	10,571	507,205	—	507,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,716	34,243	38,960	△38,960	—
計	501,350	44,815	546,165	△38,960	507,205
セグメント利益	27,491	1,706	29,197	64	29,261
セグメント資産	394,693	72,788	467,481	△23,729	443,752
その他の項目					
減価償却費	3,999	1,595	5,594	△493	5,101
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,919	7,575	15,495	△1,917	13,578

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,013.33円	1,097.36円
1株当たり当期純利益	86.11円	93.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	79.34円	85.93円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,591	19,058
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,591	19,058
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,273	204,262
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△13	△13
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(△13)	(△13)
普通株式増加数 (千株)	17,256	17,365
(うち転換社債型新株予約権付社債) (千株)	(17,256)	(17,365)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	213,356	230,810
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,364	6,665
(うち非支配株主持分) (百万円)	(6,364)	(6,665)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	206,991	224,145
普通株式の期末株式数 (千株)	204,268	204,259

(重要な後発事象)

該当事項なし。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	39,435	35,118
受取手形	13,833	15,223
完成工事未収入金	101,918	128,195
有価証券	14,999	9,999
未成工事支出金	26,964	20,311
材料貯蔵品	2,659	2,799
繰延税金資産	5,989	5,227
その他	11,803	12,061
貸倒引当金	△376	△460
流動資産合計	217,227	228,476
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,427	69,695
減価償却累計額	△53,035	△53,648
建物（純額）	15,391	16,046
構築物	7,975	8,209
減価償却累計額	△5,104	△5,289
構築物（純額）	2,871	2,919
機械及び装置	10,410	11,037
減価償却累計額	△7,180	△7,481
機械及び装置（純額）	3,229	3,556
車両運搬具	9,668	7,836
減価償却累計額	△8,090	△7,371
車両運搬具（純額）	1,578	465
工具、器具及び備品	11,174	11,198
減価償却累計額	△10,275	△10,170
工具、器具及び備品（純額）	899	1,028
土地	55,411	55,476
リース資産	3,176	5,651
減価償却累計額	△1,465	△1,649
リース資産（純額）	1,711	4,002
建設仮勘定	700	1,018
有形固定資産合計	81,793	84,513
無形固定資産	2,822	3,565
投資その他の資産		
投資有価証券	38,241	42,648
関係会社株式	10,884	11,387
関係会社出資金	82	82
長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	3,479	3,599
破産更生債権等	7	15
長期前払費用	—	677
繰延税金資産	4,873	2,845
その他	2,897	3,156
貸倒引当金	△636	△621
投資その他の資産合計	59,831	63,793
固定資産合計	144,447	151,872
資産合計	361,674	380,348

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	14,254	17,583
工事未払金	53,380	59,461
短期借入金	5,900	6,100
リース債務	537	675
未払法人税等	4,338	3,793
未成工事受入金	17,894	15,947
完成工事補償引当金	1,161	161
工事損失引当金	3,752	2,797
役員賞与引当金	120	120
その他	17,531	18,947
流動負債合計	118,871	125,587
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,080	20,060
長期借入金	300	200
リース債務	1,011	1,436
再評価に係る繰延税金負債	6,789	6,772
退職給付引当金	26,998	23,880
その他	311	269
固定負債合計	55,490	52,620
負債合計	174,361	178,208
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金		
資本準備金	6,241	6,241
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	6,246	6,246
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	845	661
固定資産圧縮積立金	2,311	2,248
別途積立金	142,300	142,300
繰越利益剰余金	18,376	30,621
利益剰余金合計	163,833	175,831
自己株式	△575	△585
株主資本合計	179,769	191,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,405	15,226
土地再評価差額金	△4,861	△4,842
評価・換算差額等合計	7,543	10,383
純資産合計	187,312	202,140
負債純資産合計	361,674	380,348

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事高	410,192	444,452
完成工事原価	369,933	400,238
完成工事総利益	40,258	44,214
販売費及び一般管理費		
役員報酬	651	656
従業員給料手当	8,566	8,983
退職金	0	2
退職給付費用	548	425
法定福利費	1,303	1,350
福利厚生費	214	226
修繕維持費	596	523
事務用品費	1,466	1,520
通信交通費	731	784
動力用水光熱費	179	189
調査研究費	283	284
広告宣伝費	298	217
貸倒引当金繰入額	—	69
交際費	299	334
寄付金	39	23
地代家賃	243	279
減価償却費	863	951
租税公課	1,218	1,418
保険料	28	31
雑費	804	1,097
販売費及び一般管理費合計	18,337	19,371
営業利益	21,921	24,843
営業外収益		
受取利息	116	119
有価証券利息	3	5
受取配当金	806	871
その他	187	149
営業外収益合計	1,114	1,145
営業外費用		
支払利息	27	34
為替差損	24	—
その他	122	126
営業外費用合計	173	160
経常利益	22,861	25,828

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	32	—
特別利益合計	32	—
特別損失		
固定資産除却損	201	426
減損損失	94	225
その他	13	21
特別損失合計	309	673
税引前当期純利益	22,584	25,155
法人税、住民税及び事業税	6,697	6,699
法人税等調整額	398	1,536
法人税等合計	7,095	8,235
当期純利益	15,488	16,919

完成工事原価報告書

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	124,783	33.7	138,738	34.7
II 労務費	12,462	3.4	12,163	3.0
(うち労務外注費)	(—)	(—)	(—)	(—)
III 外注費	159,532	43.1	172,513	43.1
IV 経費	73,155	19.8	76,822	19.2
(うち人件費)	(44,216)	(12.0)	(48,169)	(12.0)
計	369,933	100	400,238	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	10,264	6,241	5	1,028	2,261	142,300	6,464
当期変動額							
特別償却準備金の取崩				△183			183
固定資産圧縮積立金の積立					90		△90
固定資産圧縮積立金の取崩					△40		40
剰余金の配当							△3,268
当期純利益							15,488
土地再評価差額金の取崩							△440
自己株式の取得							
自己株式の処分			0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	△183	50	-	11,912
当期末残高	10,264	6,241	5	845	2,311	142,300	18,376

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△565	167,999	12,458	△5,302	7,156	175,155
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△3,268				△3,268
当期純利益		15,488				15,488
土地再評価差額金の取崩		△440				△440
自己株式の取得	△10	△10				△10
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△53	440	387	387
当期変動額合計	△10	11,769	△53	440	387	12,157
当期末残高	△575	179,769	12,405	△4,861	7,543	187,312

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	10,264	6,241	5	845	2,311	142,300	18,376
当期変動額							
特別償却準備金の取崩				△183			183
固定資産圧縮積立金の積立					—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△63		63
剰余金の配当							△4,902
当期純利益							16,919
土地再評価差額金の取崩							△19
自己株式の取得							
自己株式の処分			0				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	0	△183	△63	—	12,244
当期末残高	10,264	6,241	5	661	2,248	142,300	30,621

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△575	179,769	12,405	△4,861	7,543	187,312
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△4,902				△4,902
当期純利益		16,919				16,919
土地再評価差額金の取崩		△19				△19
自己株式の取得	△10	△10				△10
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,820	19	2,839	2,839
当期変動額合計	△10	11,987	2,820	19	2,839	14,827
当期末残高	△585	191,757	15,226	△4,842	10,383	202,140

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主に、定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

5 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

②その他の工事

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

7. その他

(1)平成30年3月期の個別業績

①当期実績

(単位：百万円・%)

	前 期 (H28・4・1～H29・3・31)		当 期 (H29・4・1～H30・3・31)		前 期 比	
					増減額	%
新 規 受 注 高	474,452		506,026		31,574	106.7
完 成 工 事 高	410,192		444,452		34,259	108.4
営 業 利 益	21,921		24,843		2,922	113.3
経 常 利 益	22,861		25,828		2,966	113.0
当 期 純 利 益	15,488		16,919		1,430	109.2
次 期 繰 越 工 事 高	343,538		405,112		61,574	117.9

②工事種別新規受注高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H28・4・1～H29・3・31)		当 期 (H29・4・1～H30・3・31)		前 期 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減額	%
	屋内線・環境設備工事	251,469	53.0	263,342	52.1	11,873
情 報 通 信 工 事	40,051	8.5	44,646	8.8	4,594	111.5
配 電 線 工 事	140,632	29.6	147,853	29.2	7,221	105.1
工 務 関 係 工 事	42,299	8.9	50,184	9.9	7,885	118.6
計	474,452	100.0	506,026	100.0	31,574	106.7

③得意先別新規受注高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H28・4・1～H29・3・31)		当 期 (H29・4・1～H30・3・31)		前 期 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減額	%
東京電力グループ※	162,206	34.2	159,278	31.5	△2,927	98.2
一 般 得 意 先	312,246	65.8	346,748	68.5	34,502	111.0
計	474,452	100.0	506,026	100.0	31,574	106.7

④工事種別完成工事高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H28・4・1～H29・3・31)		当 期 (H29・4・1～H30・3・31)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	%
屋内線・環境設備工事	203,627	49.6	235,040	52.9	31,413	115.4
情報通信工事	31,596	7.7	37,651	8.5	6,055	119.2
配電線工事	138,557	33.8	136,633	30.7	△1,924	98.6
工務関係工事	36,411	8.9	35,127	7.9	△1,284	96.5
計	410,192	100.0	444,452	100.0	34,259	108.4

⑤得意先別完成工事高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H28・4・1～H29・3・31)		当 期 (H29・4・1～H30・3・31)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	%
東京電力グループ※	160,239	39.1	153,925	34.6	△6,314	96.1
一般得意先	249,953	60.9	290,527	65.4	40,574	116.2
計	410,192	100.0	444,452	100.0	34,259	108.4

⑥工事種別次期繰越工事高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H29・3・31現在)		当 期 (H30・3・31現在)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	%
屋内線・環境設備工事	274,712	80.0	303,014	74.8	28,301	110.3
情報通信工事	21,000	6.1	27,995	6.9	6,994	133.3
配電線工事	11,448	3.3	22,668	5.6	11,220	198.0
工務関係工事	36,376	10.6	51,433	12.7	15,057	141.4
計	343,538	100.0	405,112	100.0	61,574	117.9

(2)平成31年3月期の個別業績予想

①業績予想・当期実績比較

(単位：百万円・%)

	当期実績 (H29・4・1～H30・3・31)	次期予想 (H30・4・1～H31・3・31)	当 期 比	
			増減額	%
新 規 受 注 高	506,026	520,000	13,973	102.8
完 成 工 事 高	444,452	475,000	30,547	106.9
営 業 利 益	24,843	26,000	1,156	104.7
経 常 利 益	25,828	27,000	1,171	104.5
当 期 純 利 益	16,919	18,200	1,280	107.6

②工事種別新規受注高・完成工事高予想

(単位：百万円・%)

	新規受注高		完成工事高	
	金 額	構成比	金 額	構成比
屋内線・環境設備工事	265,000	51.0	244,000	51.4
情報通信工事	42,000	8.1	40,000	8.4
配電線工事	148,000	28.4	139,000	29.3
工務関係工事	65,000	12.5	52,000	10.9
計	520,000	100.0	475,000	100.0

③得意先別新規受注高・完成工事高予想

(単位：百万円・%)

	新規受注高		完成工事高	
	金 額	構成比	金 額	構成比
東京電力グループ※	160,000	30.8	155,000	32.6
一 般 得 意 先	360,000	69.2	320,000	67.4
計	520,000	100.0	475,000	100.0

※東京電力グループ：東京電力ホールディングス㈱、東京電力フュエル&パワー㈱、東京電力パワーグリッド㈱、東京電力エナジーパートナー㈱

(注) 業績予想の適切な利用に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上